

# 第 27 期 決 算 公 告

平成27年 6 月19日

東京都品川区上大崎二丁目 2 4 番 9 号  
株式会社 JTB コミュニケーションズ  
代表取締役社長 坂本 典幸

## 貸 借 対 照 表

平成27年 3 月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	7,631,327,599	流動負債	5,884,461,818
現金及び預金	2,394,131,276	営業未払金	3,099,856,409
受取手形	6,898,524	短期借入金	300,000,000
営業未収金	4,403,506,515	リース債務	41,252,434
棚卸資産	252,254,215	未払金	151,751,188
営業前払金	30,436,379	未払費用	347,622,353
前払金	22,858,148	未払法人税等	13,207,000
前払費用	24,006,974	未払消費税等	216,679,400
繰延税金資産	130,537,044	営業前受金	292,771,106
短期貸付金	1,318,977	預り金	1,421,321,928
未収金	37,617,025		
立替金	328,180,249	固定負債	244,838,055
貸倒引当金	△ 417,727	リース債務	84,550,888
		役員退職慰労引当金	12,860,000
		繰延税金負債	147,427,167
固定資産	1,597,955,043		
有形固定資産	204,101,906	負債合計	6,129,299,873
建物附属設備	66,069,972		
構築物	873,046	純資産の部	
器具備品	62,925,175	株主資本	2,793,885,883
リース資産	74,233,713	資本金	100,000,000
無形固定資産	141,851,384	資本剰余金	1,393,760,200
ソフトウェア	91,405,383	その他資本剰余金	1,393,760,200
リース資産	50,104,001		
電話加入権	342,000	利益剰余金	1,300,125,683
投資その他の資産	1,252,001,753	利益準備金	25,000,000
投資有価証券	697,587,759	その他利益剰余金	1,275,125,683
関係会社株式	16,507,200	別途積立金	300,000,000
差入保証金	504,205,233	繰越利益剰余金	975,125,683
長期前払費用	2,520,367	(うち、当期純利益)	196,320,009)
長期債権	50,014,127	評価・換算差額等	306,096,886
出資金	28,748,000	その他有価証券評価差額金	306,096,886
貸倒引当金	△ 47,580,933		
		純資産合計	3,099,982,769
資産合計	9,229,282,642	負債・純資産合計	9,229,282,642

## 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 関連会社株式

移動平均法による原価法を適用しております。

② その他有価証券

(a) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を適用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法を適用しております。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を適用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を適用しております。

(リース資産以外)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を適用しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を適用しております。

(リース資産以外)

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。

#### (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を適用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。

なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。